

平成 28年 6 月 2 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

住みよいくらし福井

グループの名称

住みよいくらしを考える会

直近採択グループ番号

02-0545-0464

(グループ代表者)

代表者名	東角 操	代表者印
代表者所属先	東角建設株式会社	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	福井県坂井市丸岡町一本田福所22-24-3	
代表者電話番号	0776668023	

(グループ事務局)

事務局事業者名	南陽株式会社 福井店	
事務局構成員番号	VIII-1	
事務局担当者名	高宮 慎一	印
事務局郵便番号	919-0327	
事務局所在地	福井県福井市大土呂町1-13-1	
事務局電話番号	0776507700	
事務局FAX	0776386888	
事務局担当者E-mail	takamiya@nanyo.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	住みよいくらし福井					
2. グループの名称(必須)	住みよいくらしを考える会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0545-0464	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福井県					
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	30	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	20	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	8	戸	
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	30	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	20	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	8	戸	
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	30	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	30	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	30	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	10	戸	
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	30	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	30	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	30	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	10	戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	20	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	20	戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	8	戸		
	申請が未確定(上限165万円)	20	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20	戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	8	戸		
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実	2	棟			
		400	m ²			
	申請が未確定	2	棟			
		400	m ²			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	期間を定めて各住宅事業者に一棟ずつ配分、その後役員会にて配分方法を決定する。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	5 戸	交付申請戸数	4 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	5 戸	交付申請戸数	5 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	3 戸	交付申請戸数	3 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3 戸
	優良建築物型					
	採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0 戸
採択床面積	0 m ²	交付申請床面積	0 m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0 m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

※本表は事業者が属するグループの代表者である法人登記事項証明書及び営業の入手が不可能であったため、本表に供給事業者の登録がされていない。該事業者の原木供給が認められていることとは異なります。(1)以下に該当する認定制度に基づく国産材の供給(PEFC森林認証制度、森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木製品)。(2)原木の産出箇所がわかる書類のみの交付。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
						13
23	I - 1	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目5番16号	0528811551
33	I - 2	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1番地	0867420602
45	I - 3	都城原木市場株式会社		885-0035	宮崎県都城市立野町3833の1	0986224865
21	I - 4	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号	0582754890
23	I - 5	愛知県森林組合連合会		460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目5番16号	0529619156
40	I - 6	大木坑木有限会社		828-0021	福岡県豊前市大字八屋2544番地の4	0979832059
38	I - 7	愛媛県森林組合連合会		790-8582	愛媛県松山市三番町4丁目4番地1	0899410164
28	I - 8	協同組合兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積丸山217-20	0790728811
24	I - 9	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
13	I - 10	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
38	I - 11	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892211225
24	I - 12	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11番地	0598202211
38	I - 13	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893501250
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 ・原木の一部においては、管理する国有林の競争入札によって原木調達を行う予定がある。この際の、原木の出荷証明の取得は無い。
 ・合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給業者が困難な場合が多々ある。この為、製材・集成材・合板グループに属する出荷者による合法

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	
II. 製材・集成材・合板製造						13	
	38	II - 1	宇和国産材加工協同組合		797-0021	愛媛県西予市宇和町野田400-4	0894623778
	33	II - 2	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867442695
	45	II - 3	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986220176
	33	II - 4	山下木材株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾218	0867421100
	24	II - 5	株式会社オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町472番地	0598261551
	24	II - 6	株式会社FLT三重		518-0823	三重県伊賀市四十九町2257番地の3	0595211109
	28	II - 7	協同組合兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積丸山217-20	0790728811
	38	II - 8	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893501250
	38	II - 9	株式会社日野相互製材所		799-3111	愛媛県伊予市下吾川1626番地の1	0899820838
	38	II - 10	向井工業株式会社		799-3413	愛媛県大洲市長浜町拓海3番地9	0893523101
	34	II - 11	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
	13	II - 12	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
	38	II - 13	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892211225
		II - 14					
		II - 15					
		II - 16					
		II - 17					
		II - 18					
		II - 19					
		II - 20					
		II - 21					
		II - 22					
		II - 23					
		II - 24					
		II - 25					
		II - 26					
		II - 27					
		II - 28					
		II - 29					
		II - 30					
		II - 31					
		II - 32					
		II - 33					
		II - 34					
		II - 35					
		II - 36					
		II - 37					
		II - 38					
		II - 39					
		II - 40					
		II - 41					
		II - 42					
		II - 43					
		II - 44					
		II - 45					
		II - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 一部、施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行う為、地域材の供給の流れの中で、製材・集製材・合板グループから直接購入を行う場合がある。また、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。(一部プレカット加工を使用する場合)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
24	Ⅲ - 1	株式会社FLT三重		518-0823	三重県伊賀市四十九町2257番地の3	0595211109
16	Ⅲ - 2	吉久株式会社		933-0003	富山県高岡市能町750	0766251111
23	Ⅲ - 3	大日本木材防霉株式会社		498-8680	愛知県名古屋港区千鳥1-3-17	0526611502
38	Ⅲ - 4	愛媛林産商事株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1728-3	0899720303
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

一部、施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行う為、地域材の供給の流れの中で、製材・集製材・合板グループから直接購入を行う場合がある。また、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。(一部プレカット加工を使用する場合)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
16	IV - 1	株式会社ウッディパーツ		933-0003	富山県高岡市能町750	0766282222
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

VI施工の構成員が自ら設計を行う場合は、設計に構成員登録を行わない。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不 講習 修了済	省工不 講習 受講 予定	
V. 設計							1	○	○
13	V - 1	株式会社木構造計画		101-0053	東京都千代田区神田美土代町11-8	0362737238			
	V - 2								
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
18	VI - 1	13366	東角建設株式会社	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
18	VI - 2	13383	有限会社中嶋工務店	10 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 3	13438	代田工務店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 4	13353	清川建設株式会社	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
18	VI - 5	13373	ナオ建設株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 6	13257	株式会社竹野組	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 7	13414	有限会社サンウッド	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 8	13222	株式会社清水建築	38 戸	35 戸	34 戸	28 戸	1 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
18	VI - 9	13358	Archi N Style	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 10	13322	有限会社足羽内装商店	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 11	13441	サイト建設	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
18	VI - 12	13473	松山建設株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 13	13401	田中建設株式会社	10 戸	10 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
18	VI - 14	13448	有限会社南部木材	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 15	13456	有限会社中村工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 16	13287	株式会社ヤタケン	10 戸	8 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
18	VI - 17	13285	株式会社中広地所	5 戸	6 戸	1 戸	1 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
18	VI - 18	13332	甲泰宮建築株式会社	25 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 19	13411	株式会社竹内工務店	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
18	VI - 20	13259	株式会社加藤央不動産	6 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 21	13449	井波木材	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 22	13356	フジタ株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 23	13344	竹澤建築工業	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
18	VI - 24	0	ダイワレジデンス株式会社	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 25	13413	株式会社中西工務店	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
18	VI - 26	13443	みずかみ建築	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
18	VI - 27	13454	大南建設工業株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 28	13304	末広建設株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 29	13265	協和住機株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
18	VI - 30	13457	株式会社あまや製材	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
18	VI - 31	13437	株式会社カネイチ	25 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
18	VI - 32	13337	有田建築	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
17	VI - 33	25020	株式会社クロダハウス	65 戸	65 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
18	Ⅷ - 1	南陽株式会社 福井店		919-0327	福井県福井市大土呂1-13-1	0776507700
16	Ⅷ - 2	南陽株式会社		933-0003	富山県高岡市能町750	0766281111
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 住みよいくらし福井	(地域型住宅供給対象地域) 福井県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 住みよいくらしを考える会	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0545-0464	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	【低炭素住宅への取組】 安全でかつ長期にわたってエネルギー使用量（電気、水道、ガス）の少ない住宅とし、将来的に太陽光発電システムなどのエネルギー利用をリノベーションすることでゼロエネルギー住宅、低炭素住宅になることを前提として省エネルギー住宅に取組む。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	【二世帯・三世帯が長く住める、部屋の温度差をなくした断熱強化型の家】 二世帯・三世帯同居や共働き世帯が快適にすめる可変性に優れた設計。また、高齢者にやさしい、各部屋の温度差をなくした断熱強化型住宅	○
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	【地域の気象と立地条件をしっかりと把握した家】 断熱性能を高め、日射取得をコントロールしたバツプデザイン住宅を目指す。 躯体や軒、庇などは季節に応じて機能・性能をかえることができないので、地域の気象と立地条件などをしっかりと把握し、地域の気象、風土等に根ざしたデザインを行なう。	○
④ ①～③の背景	夏は高温多湿、冬は多雪な気候（積雪全国6位、平均湿度3位、降水量7位） また、持ち家率（3位）と持ち家率が高く、数世代同居の和風住宅が立ち並ぶ伝統的な景観が特徴 地域材としては、県内の民有林の4割は人工林で樹種はスギ。年輪が細かく、強度試験の結果、非常に曲げ強度を持つ事が実証されている。また、間伐材を基材に利用した「福井県産材ベニヤ」が正式に認定され、行政・流通が一体となり活用。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	湿気を有効に排出するために外壁を通気工法とする。 地盤調査の義務化。 太陽光発電の提案書をすまい手に提案する。※ただし優良建築物型は除外する。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 【構造の安定】 通し柱は、4寸以上とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 【省施工化及び環境負荷軽減】 外壁材を窯業系サイディング材にする場合はプレカット加工とする。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 【省エネ基準対応バックの作成】 認定低炭素基準の住宅を達成する、住設・建材リストを作成、提案する。	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 【建材・資材調達コストの削減】 グループ内で共通の資材を使用することで木材以外の建材・住設流通業者が同一製品を大口契約し、資材・流通のコストの削減を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 【調達事務の合理化と商材の標準化】 事務局は施工、プレカット、設計、流通業者や各商品メーカーとグループの仕様合理化を行い、商材の標準化を図る	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 生産合理化に向けた委員会を設置	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 事務局を中心に商品開発会議を開催、省エネ商品・木質商品の企画検討を行い、常に改良・合理化を図る。事務局は常に新情報をリサーチし、各種情報の水平展開を行い、研修会・勉強会の企画・運営を行なっていく。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: すまい手に工事内容や見積り内容をわかりやすく説明し「見える化」を行なう。 施工品質を高めるために、フラット35住宅工事仕様に基づいた施工を行なう。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: フラット35の仕様基準を参考に施工業者が自社の施工・品質基準の作成に取組み、チェックシートを基に自主検査を行なう。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 専門知識のない、すまい手にも分かりやすい仕様や工事内容について詳細に説明し、見積り価格一式提示をやめる。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: すまい手が価格や工事内容について分かりやすい説明を受けた事を示す「確認書」をかわす。施工中の事故やトラブルを防ぐため、工事保険に加入する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	省エネルギー化に伴う快適性・健康性・知的生産性等の間接的便益の「見える化」の促進 年間エネルギー消費量のベンチマーク化 実エネルギー消費量等の「見える化」の促進	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 住みよいくらし福井	(地域型住宅供給対象地域) 福井県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住みよいくらしを考える会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0545-0464	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 30年間の維持保全計画書の提出と指定図書への提出。 ※優良建築物型は除外する	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者の住宅履歴サービス機関へデータを蓄積。 ※優良建築物型は除外する	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴情報ID等の事務局への提出。 ※優良建築物型は除外する	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共有する維持管理保全計画書(1年・3年・5年10年・15年・20年・30年)を標準化。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 既存住宅現況検査技術者の認定者が診断し、メンテナンス、リフォームを行う。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンス・リフォーム情報を第三者の住宅履歴サービス機関へデータを蓄積、履歴情報ID等の事務局への提出	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいの管理勉強会の実施 (年1回)	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: DIY体験会等の実施 (年1回)	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: かしこい収納相談会等の実施 (年1回)	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会等の活動 (年3回)	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅支援機構の維持管理方法を参考に維持管理委員会等で検討し、標準化を図る。	○
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の倒産廃業時のため、設計図書等を揃えてグループ事務局へ提出する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 雨漏り対策ハンドブックを参考に雨漏り対策の勉強会を行う。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店のために長期優良住宅やゼロエネルギー住宅の研修会を開催。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅金融支援機構のフラット35の木造住宅工事仕様書を基準に品質確認を行なう。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術基準適合仕様確認書の事務局への提出。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ・三世代同居型住宅の取組を今年度30棟行う。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 三世代同居における設計プラン勉強会を行う。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 三世代同居における設備推奨商品を選定する。	◎
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 20 今年度の参加目標人数 20	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 20	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局への省エネルギー技術者講習会受講の報告(修了番号の報告)	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 夏の暑さをやわらげ、住宅の快適性・耐久性を向上させるため、透湿・防水・遮熱シートを使用する。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 耐力面材と断熱材をセットしたパネル工法を活用することで一定の品質による断熱材の施工を行い気密化・高耐震化を進める。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 住みよいくらし福井	(地域型住宅供給対象地域) 福井県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 住みよいくらしを考える会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0545-0464	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)についてはふくいブランド材・福井県産材または合法木材またはPEFCを80%以上使用する。 ※a①②③④優良建築物型は除外する。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	①一部の伝統的な工法として、全て手刻みによる加工を行うため、地域材の供給のながれの中で、製材・集製材・合板グループから直接購入を行なう場合がある。また、一部の流通グループを介さずに、地域材の調達を行なう場合がある。 ②原木供給業者が海外であるため本申請において、必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため原木供給業者の登録を行っていない。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。(1)以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付PEFC森林認証制度: 森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品(2)原木の産出国がわかる書類のひな形の添付。③製材製造業者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の期限内での入手が不可能であったため、製材製造業者の登録を行っていない。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。(1)以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(平成18年2月)に基づき合法性が証明される木材・木材製品(2)原木の産出国がわかる書類のひな形の添付。
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心になり地域材の在庫量を把握し、メールにて発信する。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心になり地域材の価格情報を把握し、メールにて発信する。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材の80%に地域材を使用 1戸あたり、10m3相当の地域材を使用予定
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 60枚
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 10000枚
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 20枚
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 20枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 越前和紙を活用した和紙クロスを住宅内部に張る。
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 北陸地域は古くからスギ材を建築材料に活用する文化があり、内装材にスギ材を用いて伝統的な意匠の活用を推奨する。
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 景観条例や地区計画で住宅において規制がある地域ではガイドラインに沿った設計をする。
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各市町村が開催する「住教育」というワークショップに積極的に参加する。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 街並みに配慮した外構計画とするため、シンボルツリー1本以上の植栽を行なう。 ※優良建築物型は除外する
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 外装仕上げにスギ材をもちいて、趣のある和の佇まいや、空間デザインの要素を取入れる
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	新建材により、無機質になりがちな住宅の表情に木のぬくもりを与えるため、住宅の仕上げ材の一部に「北陸優良スギ材」の使用を推奨
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	復興支援として、熊本県産材の杉材・ひのき材をグループとして推奨する。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 住みよいくらし福井	(地域型住宅供給対象地域) 福井県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 住みよいくらしを考える会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0545-0464	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>【認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅共通】</p> <p>①外壁・床・天井などの住宅外皮と開口部の断熱を高め、開口部に関してはバランスのとれた日射遮蔽(夏)と日射取得性能(冬)を確保した計画とすること。 ②暖冷房・給湯・照明・換気等の設備機器の高効率化を図り、その住宅で必要とする負荷に応じた適切な容量の設備機器を選択すること。 ③「節約」や「がまん」で省エネルギー化を図るのではなく、これまでの暮らし方・住まい方を大きく変えずに、また、すまい手に過度なコスト負担を求めず、「心地よく」、「住宅の居住者もす健やかに暮らす」ことができること。</p> <p>【ゼロ・エネルギー住宅】</p> <p>BELS評価機関の評価書の活用 断熱性能水準 4地域～6地域 UA値0.6以下</p> <p>【優良建築物型】</p> <p>低炭素社会に向けた木造建築物を実現するため、省エネルギーやCO2排出削減という課題の重要性を理解し、自ら率先して先導的なまちづくりに取り組む非住宅の低炭素建築物にあたっては構成員の中に経験者がおらず、評価方法に関しては、今後技術委員会を中心にノウハウ蓄積に努めるものとする。モデル的事業として申請する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 住みよいくらし福井	(地域型住宅供給対象地域) 福井県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住みよいくらしを考える会	(結成年) 2015 年	
3. グループ代表者名(必須)	東角 操	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	東角建設株式会社	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	南陽株式会社 福井店	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	919-0327	VIII-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	919-0327	福井県福井市大土呂町1-13-1	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0776507700	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0776507700	0776386888	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	takamiya@nanyo.com	13. グループ事務局担当者名(必須)	
13. グループ事務局担当者名(必須)	高宮 慎一		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。 (特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。